

Chugai Iro

第76期

平成29年4月1日 - 平成29年9月30日

中間報告書



Energy



*Information/
Communications*



Environment

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

当社グループは、平成29年9月30日をもって第76期事業年度（平成30年3月期）の第2四半期を終了しましたので、その業績の概況をご報告申しあげます。

■ 事業環境について

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や世界経済の回復を背景とした設備投資や輸出の持ち直しで、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの関連する市場のうち、鉄鋼業界では世界的な供給過剰による「鉄冷え」に解消の兆しが出始め、国際市況が上向く中、国内製鉄所の老朽化した生産設備の更新が進められました。また、非鉄金属業界では、自動車、電子機器向けの増産投資が行われ、自動車業界では、中国や国内での生産台数が堅調に推移する中、自動車部品増産対応のための設備投資が実施されました。一方、ディスプレイ業界では、高級スマートフォンへの有機EL採用やテレビの大型化傾向を背景に有機EL分野での投資拡大の動きが見られました。

■ 営業の概況について

このような経営環境のもと、当社グループは業績確保に向けて積極的な受注活動を展開し、国内向け銅ストリップ連続焼鈍ラインや銅ビレット加熱炉、自動車部品用量産型真空浸炭設備や国内外向け自動車部品熱処理設備などの成約を得て、受注高は前年同期比13.0%増加の16,825百万円となりました。

売上面につきましては、国内鉄鋼向け省エネ型加熱炉やタイ向けアルミ連続塗装ライン、中国向け有機太陽電池関連精密塗工装置や液晶関連精密塗工装置などの工事が進捗したものの、期初受注残高が少なかったこともあり、売上高は前年同期比84.8%の11,058百万円に留まりました。

利益面につきましては、原価率の改善に努めましたが、減収の影響を払拭できず、営業損失533百万円（前年同期は367百万円の損失）、経常損失464百万円（前年同期は309百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失349百万円（前年同期は329百万円の損失）となりました。

■ 今後の見通しと当社の課題について

今後の見通しにつきましては、当面、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が続くことが期待される一方、人手不足や海外経済の不確実性など、先行き不透明な状況も継続すると思われまます。

このような状況のもと、当社グループは、自動車関連や鉄鋼などのエネルギー分野において、自動車の軽量化や省エネ改善、老朽化更新などの投資需要を確実に捉えるとともに、EV化にも的確に対応し、また、情報・通信分野では、フレキシブルディスプレイ及び高精細ディスプレイの市場への拡販を図り、さらに環境保全分野では、バイオマスボイラー熱電併給設備の普及により、受注のさらなる上積みを図ってまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年11月



代表取締役社長

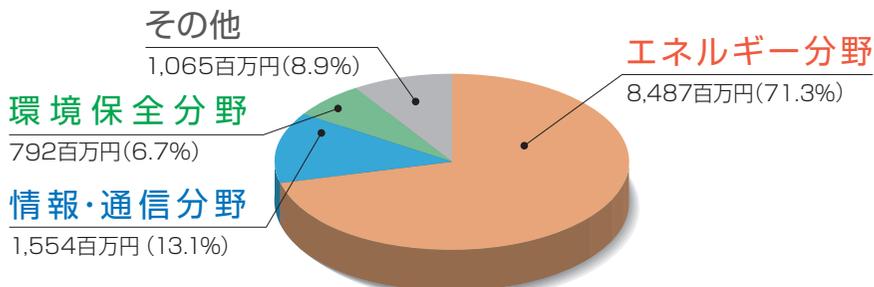
西本雄二

エネルギー、情報・通信、そして環境保全。

わたしたちは、3つの事業領域に次代の熱技術を結集し、人と地球の豊かな未来を創造する技術立社をめざします。



第76期 第2四半期 分野別売上高

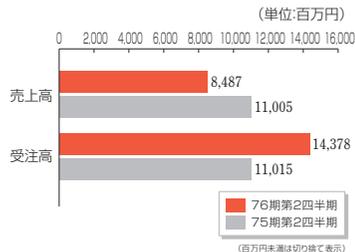


注) セグメント別の受注高及び売上高は、セグメント間取引相殺消去前の金額によっております。

Energy

第2四半期連結売上高8,487百万円(前年同期比77.1%)

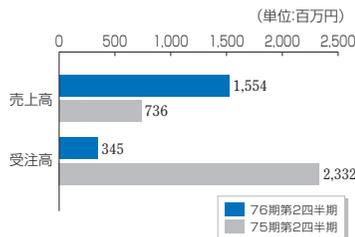
受注面では、国内向け銅ストリップ連続焼鈍ラインや銅ビレット加熱炉、国内向け自動車部品用量産型真空浸炭設備や国内外向け自動車部品熱処理設備、さらには、ベトナム鉄鋼向け脱硝設備用ダクトパーナなどの成約を得て、受注高は14,378百万円(前年同期比130.5%)と増加いたしました。売上面では、国内鉄鋼向け省エネ型加熱炉やタイ向けアルミ連続塗装ライン、タイ向け連続亜鉛メッキ・塗装兼用ラインや国内向け太陽電池製造設備改造、風力発電関連熱処理設備などの工事が進捗したものの、期初受注残高が少なかったことなどから、売上高は8,487百万円(前年同期比77.1%)となりました。



Information / Communications

第2四半期連結売上高1,554百万円(前年同期比211.1%)

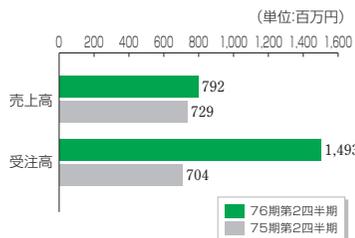
受注面では、国内液晶関連フィルム製造ライン改造工事などの成約を得ましたが、顧客からの発注が下半期に予定されている案件もあり、受注高は345百万円(前年同期比14.8%)に留まりました。売上面では、中国向け有機太陽電池関連精密塗工装置や液晶関連精密塗工装置のほか、欧州向け有機半導体関連精密塗工装置などの工事が進捗し、売上高は1,554百万円(前年同期比211.1%)と大きく増加いたしました。



Environment

第2四半期連結売上高792百万円(前年同期比108.6%)

受注面では、国内向け木質バイオマス熱風発生設備や国内向け蓄熱式排ガス処理装置のほか、樹脂熱分解装置などの成約を得て、受注高は1,493百万円(前年同期比211.8%)と大きく増加いたしました。売上面では、国内向け排ガスボイラー設備や海外向け蓄熱式排ガス処理装置などを納入し、売上高は792百万円(前年同期比108.6%)となりました。



Others

第2四半期連結売上高1,065百万円(前年同期比74.3%)

受注面では、海外子会社において、中国向け自動車部品用熱処理設備や蓄熱式排ガス処理装置などの成約を得て1,867百万円(前年同期比114.7%)となりました。売上面では、中国向け自転車部品用熱処理設備や蓄熱式排ガス処理装置などを納入し、売上高は1,065百万円(前年同期比74.3%)となりました。

注)セグメント別の受注高及び売上高は、セグメント間取引相殺消去前の金額によっております。

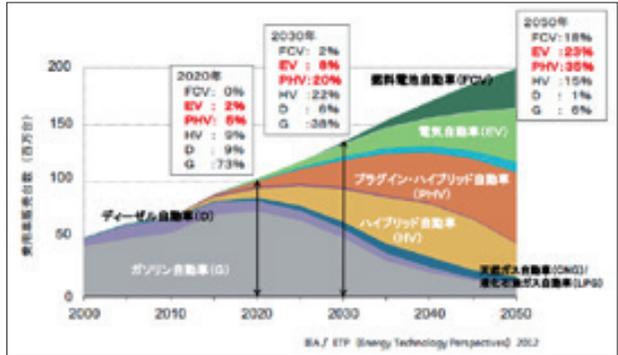
エネルギーの有効活用 Energy

日本、中国、台湾の自動車関連顧客向け量産型熱処理設備の受注が好調に推移

世界の自動車販売台数は2016年に初めて9,000万台の水準を突破しました。市場の成長をリードしたのは、政府が新車購入の補助金政策を継続した中国で、前年比300万台以上増加しました。また新興国のインドやイラン、フィリピン、インドネシアなどアジア圏でも販売数が伸びました。一方、自動車メーカ別の販売動向を見ますと、VWグループとGMグループは中国市場で大きく販売数を伸ばしたことにより、2016年は1,000万台を超え、トヨタグループと合わせて1,000万台規模の3グループが並立する時代が到来しました。

今後の中長期的な動向としては、大都市部の大気汚染問題や地球温暖化対策の観点から、電動化が急速に進む見込みですが、従来のガソリン・ディーゼル車に加えてハイブリッド車(HV)、プラグインハイブリッド車(PHV)向けエンジン・自動変速機部品、さらに電気自動車(EV)や燃料電池車(FCV)向けモータ・電池部品など多数の機械部品を熱処理する需要は高まっています。

当社は、旺盛な日系自動車関連メーカ廠の増産投資ニーズに対応し、ブラッシュアップを行ったバッチ式ガス浸炭炉「新型ハイ・シフター[®]」や、連続ガス浸炭炉、最新型の量産型真空浸炭炉「ハイファルコン[®]」などを国内、中国、台湾の顧客から多数受注することができました。



バッチ式ガス浸炭炉 ハイ・シフター[®]



量産型真空浸炭炉 ハイファルコン[®]

電気自動車 (EV) シフトに対応した銅薄板の連続焼鈍ラインを相次ぎ受注

最近、欧州や中国、新興国などの深刻な大気汚染問題や2015年の「パリ協定」にて約束された温室効果ガスの削減目標、さらにはディーゼル車の不正問題などへの対応から、急速な電気自動車 (EV) や燃料電池車 (FCV) などの新エネ車へのシフトが加速しています。同時に、給電インフラの整備や自動運転化などの進展から、モータや電池、パワー半導体など電装品向け伸銅品の需要が大幅に伸張すると見込まれております。この流れを受けて、国内非鉄金属メーカ廠では、各社増産計画を進めておられ、当社は9月に銅薄板の連続焼鈍ラインを複数基受注いたしました。

当社は1950年代から国内の銅、アルミ、チタンなど非鉄メーカ各社に素材加熱炉や圧延材連続熱処理ラインを多数納入してまいりましたが、今後の高性能銅素材を量産されるお客様のニーズに応じて、最新の省エネ技術を盛り込んだ連続焼鈍ラインを提案し、成約に至ることができました。



銅ストリップ連続焼鈍ライン



堺事業所内の実証試験設備

スマホ用に加えて車載用のフレキシブル有機EL量産装置の受注を目指して

EVシフトが加速しつつある自動車内にはセンターインフォメーション、インパネ、オーディオ、フロントガラスヘッドアップ、バックミラー、サイドミラー、リアシートモニターなど多数のディスプレイが搭載され、その数も増加する傾向です。とくに全ての情報表示とタッチ機能で操作する「センターインフォメーションディスプレイ」は、大型化して来ております。当社は車載用のTFT液晶モジュール向け高精細カラーフィルタ用やガラス基板の有機ELモジュール用途工・乾燥システムを納入してまいりましたが、将来的にはインテリアデザインの観点から湾曲した形状を実現する「フィルム基板の有機ELモジュール」が搭載されていく見込みのため、高精細塗工装置を主体に、真空乾燥装置や乾燥装置、クリーンオープン、搬送ロボットなどをパッケージとした量産ラインの受注に向けた活動に注力しております。2017年9月には、クリーンブースのレベルアップやテスト基板の検査装置など顧客ニーズに応じて、当社・堺事業所内の実証試験設備の拡充を実施いたしました。

業界専門展示会「サーモテック2017」に出展し、新製品を積極的にPR

“サーモテック2017”は、4年に一度の国際工業炉・関連機器専門展示会で、今回は東京ビッグサイトにて7月19日から21日までの3日間開催されました。当社は業界のリーディング・カンパニーとして、①熱処理設備新製品の新型ハイ・シフター[®]、新型真空洗浄装置、量産型真空炭灰炉ハイファルコン[®]、②省エネ型燃焼機器の新型リジェネバーナやNEOTMG型バーナ、③火災内処理設備INFLAZ[®]などの会場プレゼンテーションを始め、省エネを図る各種リジェネバーナの実機展示などを行いました。3日間で約1,100名の方が当社ブースに来場され、その場の商談が進展して成約に至った案件もあり、現在、営業担当者がフォロー活動を継続的に展開しております。



当社出展ブースにてエンジニアが技術プレゼンテーションを実施



新型真空洗浄装置



RCB-ES型ハイスピードセルフリジェネバーナ

第2四半期決算の概要 《連結財務諸表》

■ 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別		科目	期別	
	前期末 (平成29年 3月31日現在)	当第2四半期末 (平成29年 9月30日現在)		前期末 (平成29年 3月31日現在)	当第2四半期末 (平成29年 9月30日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	28,728	26,199	流動負債	15,843	14,355
現金及び預金	7,634	5,348	電子記録債務	2,250	1,449
受取手形及び売掛金	19,630	18,623	買掛金	8,421	5,876
有価証券	199	100	短期借入金	2,800	4,300
たな卸資産	925	1,625	引当金	273	261
その他	343	507	その他	2,096	2,468
貸倒引当金	△5	△5	固定負債	2,289	2,653
固定資産	9,774	10,734	長期借入金	1,188	1,380
有形固定資産	4,621	4,643	退職給付に係る負債	147	159
無形固定資産	126	102	その他	954	1,113
投資その他の資産	5,026	5,989	負債合計	18,132	17,008
投資有価証券	4,576	5,538	純資産の部		
その他	492	492	株主資本	18,637	17,820
貸倒引当金	△41	△41	資本金	6,176	6,176
			資本剰余金	1,544	1,544
			利益剰余金	10,963	10,147
			自己株式	△47	△48
			その他の包括利益累計額	1,657	2,051
			その他有価証券評価差額金	1,679	2,046
			繰延ヘッジ損益	△37	△21
			為替換算調整勘定	37	41
			退職給付に係る調整累計額	△22	△15
			非支配株主持分	74	54
			純資産合計	20,369	19,925
資産合計	38,502	36,934	負債及び純資産合計	38,502	36,934

注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前第2四半期累計期間 平成28年4月1日から平成28年9月30日まで	当第2四半期累計期間 平成29年4月1日から平成29年9月30日まで
	売上高		13,040
売上原価		11,489	9,611
販売費及び一般管理費		1,918	1,980
営業損失(△)		△367	△533
営業外収益		85	96
(受取配当金)		(54)	(66)
(雑収入)		(30)	(30)
営業外費用		26	27
(支払利息)		(18)	(16)
(雑損失)		(7)	(10)
経常損失(△)		△309	△464
特別利益		—	19
(固定資産売却益)		(—)	(19)
特別損失		—	—
税金等調整前四半期純損失(△)		△309	△444
法人税等		9	△94
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)		10	△0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)		△329	△349

■ 四半期連結要約キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前第2四半期累計期間 平成28年4月1日から平成28年9月30日まで	当第2四半期累計期間 平成29年4月1日から平成29年9月30日まで
	営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,452
投資活動によるキャッシュ・フロー		177	△489
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,224	1,212
現金及び現金同等物に係る換算差額		△88	0
現金及び現金同等物の増減額		△1,139	△2,286
現金及び現金同等物の期首残高		6,714	7,634
現金及び現金同等物の四半期末残高		5,574	5,348

注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の概況 (平成29年9月30日現在)

- 会社が発行する株式の総数 250,000,000株
- 発行済株式の総数 78,000,000株 (自己株式182,783株を含む)
- 株主数 8,551名
- 大株主 (上位10名)

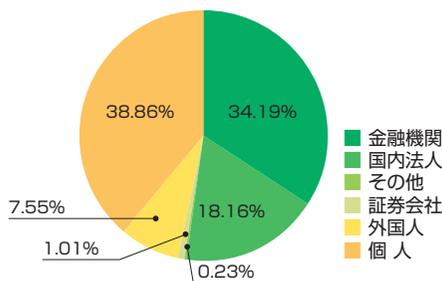
(千株未満は切り捨てて表示)

株主名	持株数	持株比率
第一生命保険株式会社	4,641 千株	5.96 %
株式会社りそな銀行	3,856	4.96
株式会社みずほ銀行	2,649	3.40
中外炉工業関連企業持株会	2,394	3.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,241	2.88
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST. BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS. UNITED KINGDOM	2,151	2.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,136	2.74
三菱商事株式会社	1,795	2.31
株式会社銭高組	1,750	2.25
日本生命保険相互会社	1,496	1.92

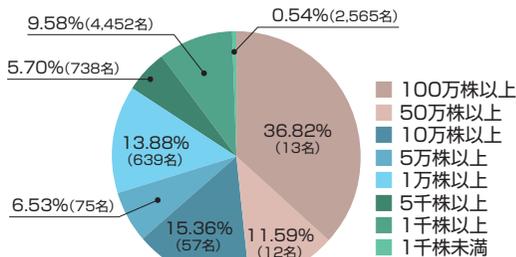
注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式分布状況

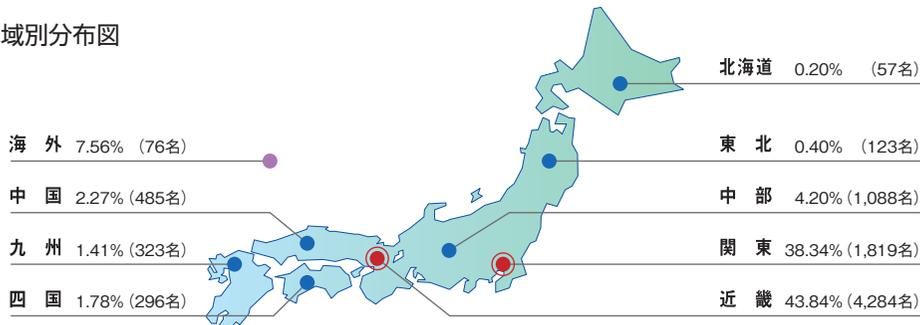
所有者別



所有株数別



地域別分布図



会社概要 (平成29年9月30日現在)

会社名	中外炉工業株式会社 Chugai Ro Co., Ltd.
設立	昭和20年4月
資本金	61億7,672万円
従業員	465名(連結 707名)
本社	〒541-0046 大阪市中央区平野町3丁目6番1号(あいおいニッセイ同和損保御堂筋ビル) TEL (06)6221-1251(代表) FAX (06)6221-1411
堺事業所	〒592-8331 堺市西区築港新町2丁4番 TEL (072)247-2501(代表) FAX (072)247-2508
堺センター	〒592-8332 堺市西区石津西町94番地7
東京支社	〒108-0075 東京都港区港南2丁目5番7号(港南ビル) TEL (03)5783-3360(代表) FAX (03)5783-3368
名古屋営業所	〒450-0003 名古屋市中村区名駅南1丁目21番19号(Daiwa名駅ビル) TEL (052)561-3561(代表) FAX (052)561-3566
燃焼研究所	〒582-0027 大阪府柏原市円明町1000番地6 TEL (072)977-8503(代表) FAX (072)978-6981
小倉工場	〒803-0802 北九州市小倉北区東港2丁目2番1号 TEL (093)571-5788(代表) FAX (093)571-6268
海外子会社	台湾:高雄市 中国:上海市 タイ:バンコク市 インドネシア:ジャカルタ市 メキシコ:アグアスカリエンテス市

役員

代表取締役社長	西本 雄二
常務取締役	南場 賢一郎
取締役相談役	谷川 正
取締役	藤田 和久
取締役	新谷 昌徳
取締役	尾崎 彰
取締役	阪田 守
取締役	根来 茂樹
取締役	野村 正朗
常勤監査役	池山 郁也
監査役	碩 省三
監査役	ポール・チェン

執行役員

常務執行役員*	藤田 和久
常務執行役員	長濱 満
執行役員*	新谷 昌徳
執行役員*	尾崎 彰
執行役員*	阪田 守
執行役員	池田 勇
執行役員	真柄 恒彦
執行役員	阪本 佳史
執行役員	桜井 裕二
執行役員	城月 照憲

注) *印は取締役兼務者です。



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月に開催

基準日 定時株主総会 毎年3月31日

期末配当 毎年3月31日

中間配当 制度なし

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号

特別口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 〒168-0063

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)  0120-782-031 (フリーダイヤル)

取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

【株式併合と単元株式数の変更について】

第75期定時株主総会の決議および取締役会の決議に基づき、平成29年10月1日をもって当社普通株式10株を1株の割合で併合し、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について】

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

【未払配当金のお支払いについて】

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

単元株式数 100株

会計監査人 PwC京都監査法人

上場証券取引所 東京証券取引所

公告方法 電子公告

.....
公告掲載のホームページアドレス

https://chugai.co.jp/ir_koukoku

 **中外炉工業株式会社**

〒541-0046 大阪市中央区平野町3-6-1

TEL 06-6221-1251(代表)

<https://chugai.co.jp>

